

四半期報告書

(第80期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

富士重工業株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 俊雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第79期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高(百万円)	271,323	370,286	1,428,690
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△19,472	24,229	22,361
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)(百万円)	△19,288	19,140	△16,450
純資産額(百万円)	378,372	392,599	381,893
総資産額(百万円)	1,204,173	1,225,056	1,231,367
1株当たり純資産額(円)	484.68	502.30	488.58
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△24.75	24.57	△21.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	31.4	31.9	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	39,813	33,697	176,734
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△22,490	△9,113	△62,656
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	42,567	△19,275	△18,560
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	155,605	192,263	191,466
従業員数(人)	28,304	27,613	27,586

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員数を表示しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第79期及び第79期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第80期第1四半期連結累計(会計)期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	27,613（4,089）
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 執行役員（専務及び常務含む）20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	12,514（2,641）
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 執行役員（専務及び常務含む）20名につきましては、従業員数に含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車		
軽自動車 (台)	19,129	△11.6
小型・普通自動車 (台)	142,713	95.2
計 (台)	161,842	70.8
航空宇宙 (百万円)	18,332	△6.7
産業機器 (百万円)	7,980	54.5
その他 (百万円)	1,269	62.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
航空宇宙	34,250	343.5	137,906	9.1
その他	1,732	78.9	7,588	△39.1
合計	35,982	314.1	145,494	4.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車 (百万円)	342,144	42.2
航空宇宙 (百万円)	17,473	△22.0
産業機器 (百万円)	7,950	34.3
その他 (百万円)	2,719	16.7
合計	370,286	36.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクの内容に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、前年同期と比べ円高で推移した為替レートの影響があったものの、海外を中心として自動車販売が好調に推移したことなどにより、3,703億円と前年同期比990億円（36.5%）の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が226億円と前年同期比423億円の増益となり、経常利益につきましても、242億円と前年同期比437億円の増益となりました。また、四半期純利益は191億円と前年同期比384億円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車事業部門

国内の登録車の販売につきましては、「エクシーガ」および「フォレスター」の販売が堅調に推移したことや、エコカー減税、エコカー購入補助金の効果により、売上台数は13千台と前年同期比1千台（5.4%）の増加となりました。

一方、軽自動車につきましては、4月に「ルクラ」、「プレオ」、「プレオバン」を投入したことや、「サンバー」シリーズがエコカー購入補助金の効果などもあり台数増に転じたことで、売上台数は23千台と前年同期比2千台（9.2%）の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は35千台と前年同期比3千台（7.8%）の増加となりました。

海外につきましては、「レガシィ」の新車効果などにより販売が好調な北米や、全需伸長が続く中、「フォレスター」および「レガシィ」が好調な中国をはじめとして、全地域で前年同期の売上台数を上回ることができました。

地域別には、北米で67千台と前年同期比21千台（47.2%）の増加、ロシアを含む欧州で13千台と前年同期比6千台（87.8%）の増加、豪州で12千台と前年同期比5千台（81.6%）の増加、中国で17千台と前年同期比9千台（132.6%）の増加、その他地域で7千台と前年同期比6千台（342.2%）の増加となりました。

これらの結果、海外における売上台数の合計は115千台と前年同期比48千台（70.8%）の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は150千台と前年同期比50千台（50.1%）の増加となり、全体の売上高は、3,421億円と前年同期比1,015億円（42.2%）の増収となりました。また、セグメント利益につきましては、219億円と前年同期比436億円の増益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では固定翼哨戒機「P-1」の売上増があるものの、「無人機研究システム」の開発試作終了による売上減などにより、売上高は前年同期を下回りました。

民間向け製品では「ボーイング787」の量産機の売上増により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は175億円と前年同期比49億円（22.0%）の減収となり、セグメント利益につきましても、0.1億円と前年同期比16億円（99.4%）の減益となりました。

③ 産業機器事業部門

年初からの需要回復と市場在庫の底打ちにより、国内および海外の市場でエンジン等の販売台数が伸長いたしました。これにより、売上高は80億円と前年同期比20億円（34.3%）の増収となり、セグメント損失につきましても、1億円と前年同期比2億円の改善となりました。

④ その他事業部門

塵芥収集車フジマイティの売上台数の増加などにより、売上高は27億円と前年同期比4億円（16.7%）の増収となりました。セグメント利益につきましては、6億円と前年同期比3億円（82.4%）の増益となりました。

※上記の「セグメントの業績」に記載している「セグメント利益又はセグメント損失」は、前年同期に「営業利益又は営業損失」として記載していたものと同義であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,923億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は337億円（前年同四半期は398億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上245億円および売上債権の減少214億円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は91億円（前年同四半期は225億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）97億円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は193億円（前年同四半期は426億円の増加）となりました。主な要因は、社債の償還による支出200億円などであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体での研究開発費総額は、8,857百万円であります。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動状況の変更の内容は、次のとおりであります。

「レガシィ」シリーズでは、ステレオカメラを用いた先進運転支援システム「EyeSight（アイサイト）」をベースに、自動ブレーキによって車両を停止させる制御などの最新技術を加えた「新型EyeSight（アイサイト）」を開発し、搭載モデルの設定をしました。EyeSightは、世界で初めてステレオカメラのみで、全車速追従クルーズコントロール機能や歩行者、自転車をも対象としたプリクラッシュセーフティ機能を実現したシステムで、2008年5月の発売以来、お客様から高い評価をいただけてきました。今回、開発した新型EyeSightは、自動ブレーキによって車両を減速・停止させる「プリクラッシュブレーキ」で前方衝突の回避または衝突被害の軽減を図るとともに、通常の追従走行に加えて先行車が停止した場合も、追従して停止制御する「全車速追従機能付クルーズコントロール」の追従性能を強化することによって、運転支援範囲を大幅に拡大させ、渋滞時などの運転負荷を軽減することで快適なドライブの実現に寄与するものです。

「エクシーガ」シリーズでは、ターボモデルのエンジン制御やトランスミッション制御の改良などにより、燃費性能と排出ガス浄化性能の向上を実現し、エコカー減税に適合する改良を施し、平成22年5月に発売しました。

「ルクラ」、「プレオ」シリーズでは、ダイハツ工業株式会社より、OEM供給を受けて、平成22年4月に追加設定及びフルモデルチェンジを行いました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	782,865,873	782,865,873	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,863(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,863,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本組入額 297
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役及び従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の個数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,501,000	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 776,871,000	776,871	同上
単元未満株式	普通株式 2,093,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	776,871	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	新宿区西新宿 1-7-2	3,501,000	—	3,501,000	0.45
(相互保有株式) 富士機械株式会社	前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	3,501,000	400,000	3,901,000	0.50

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	540	546	573
最低(円)	472	481	473

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,236	168,643
受取手形及び売掛金	81,462	103,521
リース投資資産	27,410	27,788
有価証券	14,952	12,458
商品及び製品	114,978	101,351
仕掛品	※3 62,787	※3 59,596
原材料及び貯蔵品	37,246	35,672
繰延税金資産	15,129	15,549
短期貸付金	70,459	75,780
その他	46,802	40,216
貸倒引当金	△1,588	△1,686
流動資産合計	635,873	638,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 123,135	※1 125,086
機械装置及び運搬具（純額）	※1 91,626	※1 87,411
土地	179,387	179,512
賃貸用車両及び器具（純額）	※1 25,029	※1 18,394
建設仮勘定	6,990	12,672
その他（純額）	※1 25,460	※1 26,452
有形固定資産合計	451,627	449,527
無形固定資産		
その他	12,290	11,999
無形固定資産合計	12,290	11,999
投資その他の資産		
投資有価証券	62,341	67,783
繰延税金資産	4,271	5,742
その他	※2 64,075	※2 62,602
貸倒引当金	△5,394	△5,149
投資損失引当金	△27	△25
投資その他の資産合計	125,266	130,953
固定資産合計	589,183	592,479
資産合計	1,225,056	1,231,367

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,960	217,051
短期借入金	132,463	142,121
1年内返済予定の長期借入金	14,926	13,912
1年内償還予定の社債	20,010	20,010
未払法人税等	3,230	2,873
未払費用	49,003	56,244
賞与引当金	23,223	15,348
製品保証引当金	21,034	19,999
工事損失引当金	※3 1,737	※3 1,399
その他	71,072	66,104
流動負債合計	551,658	555,061
固定負債		
社債	24,090	44,090
長期借入金	155,800	147,479
繰延税金負債	11,733	13,541
退職給付引当金	35,527	34,867
役員退職慰労引当金	618	685
その他	53,031	53,751
固定負債合計	280,799	294,413
負債合計	832,457	849,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	129,315	110,172
自己株式	△2,178	△2,173
株主資本合計	441,003	421,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,025	10,309
為替換算調整勘定	△57,759	△51,587
評価・換算差額等合計	△49,734	△41,278
少数株主持分	1,330	1,306
純資産合計	392,599	381,893
負債純資産合計	1,225,056	1,231,367

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	271,323	370,286
売上原価	228,660	285,892
売上総利益	42,663	84,394
販売費及び一般管理費	※1 62,336	※1 61,765
営業利益又は営業損失(△)	△19,673	22,629
営業外収益		
受取利息	192	274
受取配当金	288	283
持分法による投資利益	336	1,149
不動産賃貸料	142	125
デリバティブ評価益	2,479	5,421
その他	449	698
営業外収益合計	3,886	7,950
営業外費用		
支払利息	1,143	1,299
為替差損	1,871	3,973
デリバティブ評価損	1	—
その他	670	1,078
営業外費用合計	3,685	6,350
経常利益又は経常損失(△)	△19,472	24,229
特別利益		
固定資産売却益	19	36
貸倒引当金戻入額	—	330
貸付債権譲渡益	—	324
その他	93	188
特別利益合計	112	878
特別損失		
固定資産除売却損	329	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	372
その他	248	59
特別損失合計	577	590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,937	24,517
法人税等合計	△574	5,348
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,169
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△75	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,288	19,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,937	24,517
減価償却費	16,973	13,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,346	7,875
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	1,222
工事損失引当金の増減額(△は減少)	50	338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,434	593
受取利息及び受取配当金	△480	△557
支払利息	1,143	1,299
デリバティブ評価損益(△は益)	△2,478	△5,421
持分法による投資損益(△は益)	△336	△1,149
固定資産除売却損益(△は益)	310	123
売上債権の増減額(△は増加)	15,287	21,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,481	△22,895
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,022	△914
リース投資資産の増減額(△は増加)	△77	87
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,784	4,930
貸付車両及び器具の増減額(△は増加)	△9,109	△8,562
預り金の増減額(△は減少)	9,847	8,057
その他	19,523	△5,969
小計	42,171	38,205
利息及び配当金の受取額	479	557
利息の支払額	△1,057	△1,285
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,780	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,813	33,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△228	△939
有価証券の売却による収入	—	1,066
有形固定資産の取得による支出	△22,120	△9,881
有形固定資産の売却による収入	656	159
無形固定資産の取得による支出	△314	△396
投資有価証券の取得による支出	△3,846	△4,974
投資有価証券の売却による収入	2,156	4,803
貸付けによる支出	△16,277	△19,845
貸付金の回収による収入	17,233	21,990
その他	250	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,490	△9,113

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	432	△9,655
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	44,871	12,519
長期借入金の返済による支出	△3,735	△1,912
社債の償還による支出	—	△20,000
その他	△1	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,567	△19,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,009	△4,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,881	797
現金及び現金同等物の期首残高	96,515	191,466
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 155,605	※1 192,263

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は66百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「製品保証引当金の増減額(△は減少)」は△33百万円であります。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「有価証券の売却による収入」は571百万円であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 758,111百万円</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 757,134百万円</p>																
<p>※2 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い（35,124百万円）を求める訴訟を提起しました。当社が支払った初度費の未償還額（23,954百万円）は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p>	<p>※2 当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い（35,124百万円）を求める訴訟を提起しました。当社が支払った初度費の未償還額（23,954百万円）は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。</p>																
<p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,737百万円（全て仕掛品）であります。</p>	<p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は1,399百万円（全て仕掛品）であります。</p>																
<p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td>14,712百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,228百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,640百万円</td> </tr> </table>	従業員	19,700百万円	スバル カナダ インクの取引先	14,712百万円	その他	4,228百万円	計	38,640百万円	<p>4 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金等に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員</td> <td>19,925百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル カナダ インクの取引先</td> <td>8,274百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,131百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,330百万円</td> </tr> </table>	従業員	19,925百万円	スバル カナダ インクの取引先	8,274百万円	その他	4,131百万円	計	32,330百万円
従業員	19,700百万円																
スバル カナダ インクの取引先	14,712百万円																
その他	4,228百万円																
計	38,640百万円																
従業員	19,925百万円																
スバル カナダ インクの取引先	8,274百万円																
その他	4,131百万円																
計	32,330百万円																
<p>5 輸出手形割引高 22,027百万円</p>	<p>5 輸出手形割引高 19,637百万円</p>																

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	自動車 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	産業機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,669	22,406	5,918	2,330	271,323	—	271,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	539	—	12	2,576	3,127	△3,127	—
計	241,208	22,406	5,930	4,906	274,450	△3,127	271,323
営業利益又は営業損失(△)	△21,679	1,639	△292	340	△19,992	319	△19,673

(注) 1. 事業の区分方法

事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、エクシーガ、トライベッカ、ステラ、R1、R2、プレオ、サンバー
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,152	109,814	6,357	271,323	—	271,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,083	799	111	51,993	△51,993	—
計	206,235	110,613	6,468	323,316	△51,993	271,323
営業利益又は営業損失(△)	△13,037	△2,745	97	△15,685	△3,988	△19,673

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	118,925	14,509	30,400	163,834
連結売上高（百万円）	—	—	—	271,323
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	43.8	5.4	11.2	60.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、スイス、イギリス、ロシア

その他：オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」「エコテクノロジー事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の5つを事業セグメントとしております。

このうち「エコテクノロジー事業」については、報告セグメントにおける量的基準を満たさないために、「その他」に含めて開示しております。従って、当社は「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	342,144	17,473	7,950	367,567	2,719	370,286	—	370,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	607	—	3	610	3,120	3,730	△3,730	—
計	342,751	17,473	7,953	368,177	5,839	374,016	△3,730	370,286
セグメント利益 又は損失(△) (注) 4	21,935	10	△53	21,892	620	22,512	117	22,629

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント利益又は損失は前第1四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失と同義であります。

(デリバティブ取引関係)

I 当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引に関する基本的方針等に変更はありません。

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	59,544	2,317	2,317
	ユーロ	8,117	340	340
	カナダドル	13,580	885	885
	合計	81,241	3,542	3,542

(注) 1. 時価の算定方法: 金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

II 前連結会計年度末(平成22年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	61,590	△1,361	△1,361
	ユーロ	8,899	58	58
	カナダドル	13,184	△576	△576
	オーストラリアドル	25	0	0
	合計	83,698	△1,879	△1,879

(注) 1. 時価の算定方法: 金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	502円30銭	1株当たり純資産額	488円58銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	392,599	381,893
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,330	1,306
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,330)	(1,306)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	391,269	380,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	778,954	778,965

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△24円75銭	1株当たり四半期純利益金額	24円57銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円－銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△19,288	19,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△19,288	19,140
期中平均株式数(千株)	779,179	778,959

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(株式会社イチタンの完全子会社化に関する株式交換契約締結)

当社と株式会社イチタン（以下、「イチタン」という）は、平成22年3月31日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、イチタンを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成22年6月29日に開催のイチタンの定時株主総会において、株式交換契約の承認を受け、平成22年8月1日を株式交換の効力発生日といたしました。また、当社においては、会社法第796条第3項の規定に従い、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより行いました。なお、本株式交換の効力発生日（平成22年8月1日）に先立ち、イチタンの普通株式は株式会社大阪証券取引所において平成22年7月28日付で上場廃止（最終売買日は平成22年7月27日）となりました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。